

「気象庁業務評価レポート(平成 29 年度版)」を公表します

気象庁の業務について、平成 28 年度の評価結果と、平成 29 年度の業務目標などをまとめた「気象庁業務評価レポート(平成 29 年度版)」を公表します。

気象庁は、気象業務の健全な発達を図ることにより、災害の予防、交通安全の確保、産業の興隆等公共の福祉の増進に寄与するとともに、気象業務に関する国際協力を行うことを使命としています。これらの使命を果たすため、気象庁の業務が効果的・効率的に実施されているかを評価・検証し、更なる改善につなげることを目的に業務評価を実施しており、その概要をまとめた「気象庁業務評価レポート」を平成 14 年度から毎年公表してきました。

今回の「気象庁業務評価レポート(平成 29 年度版)」は、平成 28 年度の業務の実施状況の評価を、平成 29 年度の実施計画等とともにとりまとめたものです。

評価と今後の取組の概要は別紙のとおりです。

気象庁は、業務評価活動を通じて、今後とも、自然災害の予防・軽減、交通の安全をはじめ、国民の安全・安心に向けた期待と信頼に応えるよう努めてまいります。

「気象庁業務評価レポート(平成 29 年度版)」の全文は、以下の気象庁ホームページからご覧いただけます。

http://www.jma.go.jp/jma/kishou/hyouka/hyouka-report/29report/29report_index.html

<本件に関する問い合わせ先>
気象庁総務部総務課
業務評価室長 03-3212-8341 内線 2129

評価と今後の取組の概要

1. 防災気象情報の充実及び利活用の促進

竜巻注意情報の細分化や精度向上とともに、沖合津波観測情報の充実に向け進展が見られました。一方、平成28年熊本地震や相次ぐ台風の接近・上陸による記録的な大雨など、各地で自然災害が発生しており、今後とも、局地化・集中化・激甚化する豪雨など「新たなステージ」に対応した防災気象情報の提供、緊急地震速報の迅速化等とともに、防災関係機関と連携し気象情報の一層的確な利活用を進めます。

2. 社会経済活動における気象情報の利用拡大

海上の安全確保に貢献し、海洋環境の状況を明らかにする情報の充実を実現した一方で、天気予報の精度向上の目標が一部達しませんでした。今後、気象予測の更なる精度向上とともに、気象情報の産業分野での一層広範な利用を進め、新たな気象ビジネスの創出・活性化にも取り組めます。

3. 気象業務に関する技術の研究・開発等の推進

二機による長期の観測体制を確立できた「ひまわり」の世界最高性能の観測データについて、今後一層の活用に取り組めます。数値予報では、予測手法、利用する観測データの拡大や利用手法の改良・改善を通じ精度向上に取り組めます。

4. 気象業務に関する国際協力の推進

地球温暖化に係る温室効果ガスの情報提供、アジア地域等の各国の気象業務の能力強化を支援する国際協力の成果が上がっており、引き続き、気象観測の品質向上や気候情報サービスの能力向上などの国際協力にも貢献していきます。